

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年11月14日

【四半期会計期間】 第169期第3四半期(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

【会社名】 株式会社電通

【英訳名】 DENTSU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 山本敏博

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目8番1号

【電話番号】 03(6216)8013

【事務連絡者氏名】 経理1部長 長森秀樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目8番1号

【電話番号】 03(6216)8013

【事務連絡者氏名】 経理1部長 長森秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社電通 関西支社
(大阪市北区堂島二丁目4番5号)
株式会社電通 中部支社
(名古屋市中村区名駅三丁目28番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第168期 第3四半期連結 累計期間	第169期 第3四半期連結 累計期間	第168期
会計期間		自 2016年1月1日 至 2016年9月30日	自 2017年1月1日 至 2017年9月30日	自 2016年1月1日 至 2016年12月31日
売上高	(百万円)	3,493,053	3,652,364	4,924,933
収益	(百万円)	588,278	657,143	838,359
(第3四半期連結会計期間)		(195,111)	(217,658)	
売上総利益	(百万円)	552,107	620,371	789,043
営業利益	(百万円)	83,998	63,774	137,681
親会社の所有者に帰属する四半期(当期) 利益	(百万円)	50,929	44,513	83,501
(第3四半期連結会計期間)		(15,144)	(13,800)	
親会社の所有者に帰属する四半期(当期) 包括利益	(百万円)	125,926	118,892	39,851
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	846,442	999,408	932,742
資産合計	(百万円)	2,695,868	3,193,717	3,155,230
基本的1株当たり四半期(当期)利益	(円)	178.61	157.31	292.85
(第3四半期連結会計期間)		(53.11)	(48.95)	
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益	(円)	178.61	157.30	292.84
親会社所有者帰属持分比率	(%)	31.4	31.3	29.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	32,343	28,005	143,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	140,466	68,718	156,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	46,960	22,363	2,539
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	(百万円)	178,782	169,461	242,410

- (注) 1 当社は、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して連結財務諸表を作成しております。
- 2 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額（割引および消費税等の関連する税金を除く）であります。経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。
- 3 収益には消費税等は含まれておりません。
- 4 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などから緩やかな回復基調で推移しました。世界的にも米国を中心に景気は回復傾向にあるものの、米国新政権の政策運営の不確実性や英国のEU離脱に向けた動き、不安定な国際情勢などから、依然として先行き不透明な状況が続きました。

こうした環境下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、国内事業においては、第31回オリンピック競技大会(2016/リオデジャネイロ)など、前年の大型イベントの反動減もあり、売上総利益は2,631億62百万円(前年同期比2.4%減)と、わずかながら前年同期を下回りました。海外事業の売上総利益のオーガニック成長率は、地域別では、ヨーロッパ、中東およびアフリカ(以下「EMEA」)が3.9%、米州(以下「Americas」)が2.0%、アジア太平洋(日本を除く。以下「APAC」)が2.0%となり、全体では0.0%となりました。なお、M&Aの貢献により海外事業の売上総利益は、3,573億82百万円(同26.5%増)と大幅に増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の収益は6,571億43百万円(同11.7%増)、売上総利益は6,203億71百万円(同12.4%増)、調整後営業利益は948億35百万円(同7.2%減)、営業利益は637億74百万円(同24.1%減)、親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は597億40百万円(同6.6%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は445億13百万円(同12.6%減)となりました。

調整後営業利益は、営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、被買収会社に帰属する株式報酬費用ならびに減損、固定資産の売却損益などの一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は、四半期利益から、営業利益に係る調整項目、アーンアウト債務・買収関連プットオプション再評価損益、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標であります。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

国内事業

国内事業の売上総利益は2,631億62百万円(前年同期比2.4%減)、調整後営業利益は635億40百万円(同14.5%減)となりました。

海外事業

海外事業の売上総利益は3,573億82百万円(前年同期比26.5%増)、調整後営業利益は313億8百万円(同12.1%増)となりました。

なお、当社単体の業績(日本基準)は、売上高が1兆1,572億74百万円(前年同期比2.4%減)、売上総利益は1,688億97百万円(同4.4%減)、営業利益は405億66百万円(同19.8%減)、経常利益は617億19百万円(同22.9%減)、四半期純利益は474億21百万円(同40.8%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,694億61百万円となりました。主に投資活動による支出により、前連結会計年度末に比べ729億48百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ603億48百万円増加し、280億5百万円となりました。主に運転資本の増加および法人所得税の支払額の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ717億48百万円減少し、687億18百万円となりました。主に子会社の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果により得た資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ245億97百万円減少し、223億63百万円となりました。主に自己株式の取得による支出が増加したことによるものです。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に、重要な変更および新たに発生した課題はありません。

なお、2017年10月6日、当社の労働基準法違反に対し、東京簡易裁判所から罰金50万円の有罪判決が言い渡されました。当社はこの判決を厳粛に受け止め、現在取り組んでいる労働環境の改善・改革に引き続き尽力してまいります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、7億99百万円であり、国内事業における情報サービス業に属するものです。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営成績に重要な影響を与える要因」に、重要な変更はありません。

経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営戦略の現状と見通し」に、重要な変更はありません。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、広告作業実施のための媒体料金および制作費の支払等ならびに人件費をはじめとする販売費及び一般管理費であります。

また、近年においては既存の広告取引とは異なる事業機会を発掘するため、デジタル領域およびグローバル事業への投資に係る資金需要が生じております。

財務政策

当社グループは、運転資金につきましては、内部資金、コマーシャル・ペーパーまたは短期借入金により調達することとしております。流動資産から流動負債を控除した運転資本については、当社グループでは流動資産が上回っております。前連結会計年度および当第3四半期連結会計期間の末日における当社グループの運転資本は、それぞれ188億円および729億円の超過となっております。

当社は、資金の短期流動性を確保するため、シンジケーション方式による極度額500億円の銀行融資枠を設定しています。また、電通イービス・ネットワーク社においては、緊急時対応として、500百万ポンド（約760億円）の銀行融資枠を設定しております。さらに、グループ内の資金効率の向上を図るべく、日本においては、資金余剰状態にある国内子会社から当社が資金を借り入れ、資金需要が発生している国内子会社に貸出を行うキャッシュ・マネジメント・システム（以下CMS）を導入しております。電通イービス・ネットワークでは、海外の資金をロンドンに集約させるグローバルCMSを導入しております。

当社は、格付機関である㈱格付投資情報センター(R&I)から長期格付AA-、短期格付a-1+を取得しております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者の問題意識と今後の方針について」に、重要な変更はありません。

(8) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(9) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

(10) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2017年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2017年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	288,410,000	288,410,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	288,410,000	288,410,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年7月1日～ 2017年9月30日		288,410,000		74,609		76,541

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2017年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2017年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,510,100		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 281,618,700	2,816,187	同上
単元未満株式	普通株式 281,200		同上
発行済株式総数	288,410,000		
総株主の議決権		2,816,187	

- (注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式93株、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない単元未満株式39株および証券保管振替機構名義の単元未満株式32株が含まれております。
2 完全議決権株式(その他)「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,500株含まれております。「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数85個が含まれております。

【自己株式等】

2017年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社電通	東京都港区東新橋一丁目8-1	6,510,100		6,510,100	2.26
計		6,510,100		6,510,100	2.26

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない単元未満株式が39株(議決権の数0個)があります。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号)に準拠して作成しております。
- (2) 要約四半期連結財務諸表は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2017年7月1日から2017年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2017年1月1日から2017年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		242,410	169,461
営業債権及びその他の債権		1,275,044	1,216,099
棚卸資産		18,862	29,010
その他の金融資産	12	17,814	22,506
その他の流動資産		60,621	77,977
小計		1,614,753	1,515,055
売却目的で保有する非流動資産		3,357	3,357
流動資産 合計		1,618,111	1,518,413
非流動資産			
有形固定資産		193,757	191,545
のれん		718,717	785,407
無形資産		274,074	277,169
投資不動産		37,837	37,419
持分法で会計処理されている投資		55,691	56,376
その他の金融資産	12	224,723	294,215
その他の非流動資産		13,183	14,779
繰延税金資産		19,133	18,390
非流動資産 合計		1,537,118	1,675,303
資産 合計	5	3,155,230	3,193,717

(単位:百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		1,230,496	1,117,758
借入金	12	130,490	102,324
その他の金融負債	12	26,781	49,070
未払法人所得税等		34,248	8,434
引当金		1,179	2,108
その他の流動負債		176,030	165,712
小計		1,599,226	1,445,410
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債		8	8
流動負債 合計		1,599,235	1,445,418
非流動負債			
借入金	12	273,108	373,846
その他の金融負債	12	166,216	160,325
退職給付に係る負債		31,377	33,580
引当金		4,295	4,287
その他の非流動負債		20,141	20,392
繰延税金負債		78,893	104,609
非流動負債 合計		574,033	697,042
負債 合計		2,173,269	2,142,461
資本			
資本金		74,609	74,609
資本剰余金		99,751	99,751
自己株式		20,168	40,179
その他の資本の構成要素		121,346	195,593
利益剰余金		657,203	669,634
親会社の所有者に帰属する持分 合計		932,742	999,408
非支配持分		49,218	51,847
資本 合計		981,961	1,051,256
負債及び資本 合計		3,155,230	3,193,717

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
(売上高(注)1)	5	3,493,053	3,652,364
収益	5	588,278	657,143
原価		36,171	36,771
売上総利益	5	552,107	620,371
販売費及び一般管理費		472,457	556,486
その他の収益	7	9,234	7,321
その他の費用	8	4,886	7,432
営業利益		83,998	63,774
持分法による投資利益		2,248	2,630
金融損益及び税金控除前四半期利益		86,247	66,405
金融収益	9	3,985	12,516
金融費用	9	8,353	8,885
税引前四半期利益		81,879	70,036
法人所得税費用		26,608	21,948
四半期利益		55,271	48,088
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		50,929	44,513
非支配持分		4,341	3,574
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	178.61	157.31
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	178.61	157.30

営業利益から調整後営業利益への調整表

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
営業利益		83,998	63,774
買収により生じた無形資産の償却		15,743	25,066
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)		3,938	4,226
その他の調整項目(その他の収益)		2,923	1,439
その他の調整項目(その他の費用)		1,475	3,207
調整後営業利益(注)2	5	102,233	94,835

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
(売上高(注)1)		1,121,089	1,187,711
収益		195,111	217,658
原価		11,622	11,896
売上総利益		183,488	205,761
販売費及び一般管理費		158,546	188,107
その他の収益		2,235	2,935
その他の費用		1,830	2,122
営業利益		25,347	18,467
持分法による投資利益		811	969
金融損益及び税金控除前四半期利益		26,159	19,436
金融収益		2,100	5,423
金融費用		3,188	3,240
税引前四半期利益		25,071	21,619
法人所得税費用		8,854	6,584
四半期利益		16,216	15,034
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		15,144	13,800
非支配持分		1,072	1,234
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	53.11	48.95
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	53.11	48.95

営業利益から調整後営業利益への調整表

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
営業利益	25,347	18,467
買収により生じた無形資産の償却	5,006	8,807
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)	3,217	3,370
その他の調整項目(その他の収益)	394	720
その他の調整項目(その他の費用)	442	555
調整後営業利益(注)2	33,620	30,480

(注) 1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。

経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。

2 調整後営業利益は、営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、被買収会社に帰属する株式報酬費用ならびに減損、固定資産の売却損益などの一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益		55,271	48,088
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	12	4,091	45,559
確定給付型退職給付制度の再測定額		47	19
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		493	149
純損益に振り替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額		171,472	31,043
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分		10,696	1,938
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		491	177
税引後その他の包括利益		179,014	75,010
四半期包括利益		123,743	123,099
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		125,926	118,892
非支配持分		2,182	4,207

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益	16,216	15,034
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	5,300	24,181
確定給付型退職給付制度の再測定額	13	14
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	141	50
純損益に振り替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	24,941	20,143
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	266	377
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	86	69
税引後その他の包括利益	19,589	44,809
四半期包括利益	3,372	59,843
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,572	57,725
非支配持分	1,199	2,118

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自2016年1月1日 至2016年9月30日)

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分
2016年1月1日 残高	74,609	99,751	20,155	48	171,132	10,222
四半期利益						
その他の包括利益					169,889	10,696
四半期包括利益	-	-	-	-	169,889	10,696
自己株式の取得			7			
自己株式の処分		0	0			
配当金						
支配の喪失と ならない子会社 に対する非支配持 分株主との取引						
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替						
その他の増減					0	
所有者との 取引額等合計	-	0	7	0	-	-
2016年9月30日 残高	74,609	99,751	20,163	48	1,243	474

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計
	その他の資本の構成要素			利益 剰余金	合計	非支配 持分	
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計				
2016年1月1日 残高	83,639	4,003	261,039	652,972	1,068,216	34,526	1,102,743
四半期利益			-	50,929	50,929	4,341	55,271
その他の包括利益	3,682	47	176,855		176,855	2,158	179,014
四半期包括利益	3,682	47	176,855	50,929	125,926	2,182	123,743
自己株式の取得			-		7		7
自己株式の処分			-		0		0
配当金			-	22,811	22,811	3,826	26,637
支配の喪失と ならない子会社 に対する非支配持 分株主との取引			-	73,029	73,029	6,853	79,883
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	16,721		16,721	16,721	-		-
その他の増減			0		0		0
所有者との 取引額等合計	16,721	-	16,721	79,119	95,848	10,680	106,528
2016年9月30日 残高	70,600	3,956	67,462	624,782	846,442	26,029	872,471

当第3四半期連結累計期間(自2017年1月1日 至2017年9月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分
2017年1月1日 残高	74,609	99,751	20,168	48	37,403	7,120
四半期利益						
その他の包括利益					30,967	1,938
四半期包括利益	-	-	-	-	30,967	1,938
自己株式の取得			20,011			
自己株式の処分		0	0			
配当金						
支配の喪失と ならない子会社に 対する非支配持分 株主との取引						
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替						
所有者との 取引額等合計	-	0	20,010	-	-	-
2017年9月30日 残高	74,609	99,751	40,179	48	68,370	5,181

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素							
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金	合計			
2017年1月1日 残高	84,409	7,634	121,346	657,203	932,742	49,218	981,961	
四半期利益			-	44,513	44,513	3,574	48,088	
その他の包括利益	45,337	12	74,378		74,378	632	75,010	
四半期包括利益	45,337	12	74,378	44,513	118,892	4,207	123,099	
自己株式の取得			-		20,011		20,011	
自己株式の処分			-		0		0	
配当金			-	25,516	25,516	3,381	28,897	
支配の喪失と ならない子会社に 対する非支配持分 株主との取引			-	6,697	6,697	1,802	4,895	
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	132		132	132	-		-	
所有者との 取引額等合計	132	-	132	32,082	52,225	1,578	53,804	
2017年9月30日 残高	129,615	7,622	195,593	669,634	999,408	51,847	1,051,256	

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	81,879	70,036
調整項目：		
減価償却費及び償却費	31,281	42,393
減損損失	69	705
受取利息及び受取配当金	3,621	3,943
支払利息	4,929	8,141
持分法による投資損益(は益)	2,248	2,630
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	706	2,023
その他	1,553	12,433
運転資本等の増減考慮前の営業活動によるキャッシュ・フロー	110,030	104,292
運転資本の増減：		
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	89,374	100,503
棚卸資産の増減額(は増加)	2,193	9,189
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,375	14,913
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	118,015	141,907
その他の流動負債の増減額(は減少)	7,414	8,602
運転資本の増減額(は増加)	44,623	74,108
小計	65,406	30,184
利息の受取額	1,072	1,380
配当金の受取額	3,556	3,589
利息の支払額	4,460	7,842
法人所得税の支払額	33,233	55,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,343	28,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出(注)	14,691	15,945
固定資産の売却による収入(注)	5,093	2,067
子会社の取得による収支(は支出)	161,361	47,983
子会社の売却による収支(は支出)	24	72
有価証券の取得による支出	7,834	12,908
有価証券の売却による収入	39,444	6,593
その他	1,093	614
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,466	68,718

注記	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	81,979	79,883
長期借入れによる収入	30,463	154,049
長期借入金の返済による支出	33,274	1,360
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	4,170	1,957
自己株式の取得による支出	6	20,011
配当金の支払額	6	25,516
非支配持分株主への配当金の支払額		2,613
その他		343
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,960	22,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,377	1,411
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	84,539	72,948
現金及び現金同等物の期首残高	263,322	242,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	178,782	169,461

(注) 投資活動によるキャッシュ・フローの、固定資産の取得による支出および固定資産の売却による収入は、有形固定資産、無形資産および投資不動産に係るものであります。

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社電通(以下、当社)は日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業であります。

当社の登記している本社および主要な事業所の住所は、ホームページ(<http://www.dentsu.co.jp/>)で開示しております。

当社およびその子会社(以下、当社グループ)の事業内容および主要な活動は、「5. セグメント情報」に記載しております。

当社の要約四半期連結財務諸表は、2017年11月14日に代表取締役社長執行役員山本敏博および最高財務責任者中本祥一によって承認されております。

2. 作成の基礎

IFRSに準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものです。

3. 重要な会計方針

当社グループが当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一であります。なお、当第3四半期連結累計(会計)期間における法人所得税費用は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

4. 重要な会計上の判断、見積りおよび仮定

当社グループは、要約四半期連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積りおよび仮定を用いております。見積りおよび仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積りおよび仮定と異なることがあります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、国内事業と海外事業に区分して管理をしております。

したがって、当社グループは「国内事業」、「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益から「買収により生じた無形資産の償却」および「その他の調整項目」を調整した利益をベースとしております。

セグメント間収益は市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	計	調整額	連結
売上高(注) 1	1,397,274	2,103,621	3,500,896	7,843	3,493,053
収益(注) 2	311,414	284,707	596,121	7,843	588,278
売上総利益(注) 3	269,616	282,612	552,229	121	552,107
セグメント利益(調整後営業利益)(注) 3	74,300	27,926	102,227	5	102,233
(調整項目)					
買収により生じた無形資産の償却	-	-	-	-	15,743
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)	-	-	-	-	3,938
その他の調整項目(その他の収益)	-	-	-	-	2,923
その他の調整項目(その他の費用)	-	-	-	-	1,475
営業利益	-	-	-	-	83,998
持分法による投資利益	-	-	-	-	2,248
金融収益	-	-	-	-	3,985
金融費用	-	-	-	-	8,353
税引前四半期利益	-	-	-	-	81,879
セグメント資産(注) 4	1,183,860	1,680,211	2,864,071	168,203	2,695,868

当第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	計	調整額	連結
売上高(注) 1	1,370,280	2,288,287	3,658,567	6,202	3,652,364
収益(注) 2	303,715	359,630	663,346	6,202	657,143
売上総利益(注) 3	263,162	357,382	620,544	172	620,371
セグメント利益(調整後営業利益)(注) 3	63,540	31,308	94,849	14	94,835
(調整項目)					
買収により生じた無形資産の償却	-	-	-	-	25,066
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)	-	-	-	-	4,226
その他の調整項目(その他の収益)	-	-	-	-	1,439
その他の調整項目(その他の費用)	-	-	-	-	3,207
営業利益	-	-	-	-	63,774
持分法による投資利益	-	-	-	-	2,630
金融収益	-	-	-	-	12,516
金融費用	-	-	-	-	8,885
税引前四半期利益	-	-	-	-	70,036
セグメント資産(注) 4	1,221,536	2,091,882	3,313,418	119,701	3,193,717

(注) 1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。

経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、自主的に開示しております。

2 収益の調整額は、セグメント間取引(売上高と同額)の消去によるものであります。

3 売上総利益およびセグメント利益(調整後営業利益)の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。

4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。

6. 資本

(1) 配当金

配当金支払額は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年3月30日 定時株主総会	普通株式	11,405	40.00	2015年12月31日	2016年3月31日
2016年8月12日 取締役会	普通株式	11,405	40.00	2016年6月30日	2016年9月2日

当第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年2月14日 取締役会	普通株式	12,831	45.00	2016年12月31日	2017年3月9日
2017年8月9日 取締役会	普通株式	12,685	45.00	2017年6月30日	2017年9月1日

(2) 自己株式の取得

当社は、2017年2月14日開催の取締役会決議による、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定および当社の定款の定めに基づく自己株式の取得を、下記のとおり実施いたしました。

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	3,235,300株
株式の取得価額の総額	19,999百万円
取得期間	2017年2月20日～2017年5月17日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

7. その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
収益分配金	5,112	4,709
為替差益	129	-
固定資産売却益	1,891	660
その他	2,102	1,951
合計	9,234	7,321

8. その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
長期前払費用償却	2,715	3,021
為替差損	-	385
固定資産売却損	109	5
減損損失	69	705
現金決済型の株式報酬費用	-	1,883
その他	1,991	1,431
合計	4,886	7,432

9. 金融収益および金融費用

(1) 金融収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
受取利息	1,372	1,493
受取配当金	2,248	2,449
条件付対価に係る公正価値変動額	-	7,266
その他	364	1,306
合計	3,985	12,516

(2) 金融費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
支払利息	5,071	8,245
条件付対価に係る公正価値変動額	1,162	-
為替差損	966	403
その他	1,151	236
合計	8,353	8,885

10. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	178.61	157.31
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	178.61	157.30

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	53.11	48.95
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	53.11	48.95

(2) 基本的 1 株当たり四半期利益および希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2016年 1月 1日 至 2016年 9月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 1月 1日 至 2017年 9月30日)
基本的 1 株当たり四半期利益および 希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する 四半期利益(百万円)	50,929	44,513
親会社の普通株主に帰属しない 金額(百万円)	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益(百万円)	50,929	44,513
利益調整額		
関連会社の新株予約権(百万円)	1	0
希薄化後 1 株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益(百万円)	50,927	44,512
基本的 1 株当たり四半期利益および 希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に 使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的 1 株当たり四半期利益の 計算に使用する普通株式の加重平均 株式数(千株)	285,138	282,972
希薄化性潜在的普通株式の 影響(千株)	-	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益の 計算に使用する普通株式の加重平均 株式数(千株)	285,138	282,972

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 2016年 7月 1日 至 2016年 9月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 2017年 7月 1日 至 2017年 9月30日)
基本的 1 株当たり四半期利益および 希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する 四半期利益(百万円)	15,144	13,800
親会社の普通株主に帰属しない 金額(百万円)	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益(百万円)	15,144	13,800
利益調整額		
関連会社の新株予約権(百万円)	0	0
希薄化後 1 株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益(百万円)	15,143	13,800
基本的 1 株当たり四半期利益および 希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に 使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的 1 株当たり四半期利益の 計算に使用する普通株式の加重平均 株式数(千株)	285,138	281,899
希薄化性潜在的普通株式の 影響(千株)	-	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益の 計算に使用する普通株式の加重平均 株式数(千株)	285,138	281,899

11. 支配の喪失とならない子会社に対する非支配持分株主との取引

主に、買収した会社の非支配持分株主と、一定の条件により、当該株主が所有する株式を将来買取る契約を締結したことによるものであります。契約締結時に、当該契約の公正価値を金融負債として認識するとともに、同額を利益剰余金から減額しております。

12. 金融商品

(1) 金融商品の帳簿価額および公正価値

金融商品の帳簿価額および公正価値は、以下のとおりであります。

なお、長期借入金以外の償却原価で測定する金融資産および金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2017年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	275,831	277,518	421,645	424,237

(注) 1年以内に返済予定の残高を含んでおります。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

長期借入金の公正価値ヒエラルキーはレベル3に該当しております。

(2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。公正価値のヒエラルキーは以下のように定義しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。

なお、前連結会計年度および当第3四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

前連結会計年度(2016年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産		26,240		26,240
株式	168,406		12,314	180,720
その他	514	2,397	9,337	12,250
合計	168,920	28,637	21,652	219,211
金融負債				
デリバティブ負債		4,478		4,478
株式買取債務			107,568	107,568
その他(主に条件付対価)			66,021	66,021
合計		4,478	173,589	178,067

当第3四半期連結会計期間(2017年9月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産		19,395		19,395
株式	237,741		19,341	257,082
その他	520	2,849	11,702	15,072
合計	238,262	22,245	31,043	291,551
金融負債				
デリバティブ負債		4,609		4,609
株式買取債務			110,229	110,229
その他(主に条件付対価)			70,186	70,186
合計		4,609	180,415	185,025

デリバティブ資産およびデリバティブ負債に含まれる金利スワップ、為替予約等の公正価値は、金融機関より入手した見積価格または観察可能な市場データを用いて算定した金額で評価しているため、レベル2に分類しております。

株式およびその他(金融資産)のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類しております。また、活発な市場が存在しない銘柄のうち、公正価値を観察可能な市場データを用いて算定した金額で評価した銘柄についてレベル2に分類し、公正価値を観察不能なインプットを用いて主としてマーケット・アプローチで算定した金額で評価した銘柄についてレベル3に分類しております。なお、重要な観察不能なインプットは主として株価純資産倍率であり、公正価値は株価純資産倍率の上昇(低下)により増加(減少)することとなります。使用した株価純資産倍率は前連結会計年度および当第3四半期連結会計期間においてそれぞれ0.68倍および0.70倍であります。

株式買取債務およびその他（金融負債）の公正価値は、観察不能なインプットを用いて割引キャッシュ・フロー法で算定した金額で評価しているため、レベル3に分類しております。重要な観察不能なインプットは、主として将来時点における利益水準であり、公正価値等は、利益水準の改善（悪化）により増加（減少）することとなります。

レベル3に区分された資産、負債については公正価値測定の評価方針および手続きに従い、担当部署が対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

金融資産	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
期首残高	19,984	21,652
その他の包括利益(注) 1	1,971	622
購入または取得	3,230	8,703
売却または決済	1,138	266
レベル3からの振替(注) 2	-	21
その他	509	353
期末残高	19,595	31,043

(単位：百万円)

金融負債	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
期首残高	90,421	173,589
損益(注) 3	1,900	8,011
購入(注) 4	109,523	30,257
売却または決済	27,064	17,863
その他	24,087	2,445
期末残高	150,692	180,415

- (注) 1 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動に含まれております。
- 2 当第3四半期連結累計期間に認識されたレベル3からの振替は、投資先が取引所に上場したことによるものであります。
- 3 損益を通じて公正価値で測定する金融負債に関するものであり、金融収益または金融費用に含まれております。損益のうち、四半期連結会計期間末において保有する金融商品に係るものは、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間においてそれぞれ1,900百万円（金融費用）および8,011百万円（金融収益）であります。
- 4 前第3四半期連結累計期間は、主に買収した会社の非支配持分株主と、一定の条件により、当該株主が所有する株式を将来買取る契約を締結したことによるものであります。

13. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 剰余金の配当

第169期(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)中間配当については、2017年8月9日開催の取締役会において、2017年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	12,685百万円
1株当たりの金額	45.00円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2017年9月1日

(2) 重要な訴訟事件等

当社グループが当事者になっている係争中の訴訟等が存在するものの、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼすものはないと考えております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年11月14日

株式会社電通
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 俊 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 田 健 太 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 垣 康 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通の2017年1月1日から2017年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年1月1日から2017年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社電通及び連結子会社の2017年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2016年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る訂正後の要約四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該訂正後の要約四半期連結財務諸表に対して2017年2月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2017年3月30日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。